

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	産業政策課	事業承継支援事業	【繰越】 R2.12月補正	9,999,000	8,038,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、事業承継や経営資源の引継ぎにより事業活動を継続し雇用の維持を図ろうとする中小企業を支援するため、準備に係る費用を補助する。</p> <p>【補助額】 補助率2/3、上限50万円 【実施期間】 申請期間：令和3年1月～3月 補助対象期間：交付決定日～令和4年2月末</p>	<p>経済団体等との意見交換で、「事業承継等の検討を行う上で必要となる企業価値の評価を行う際、費用が発生するため、この足を踏む企業が多い」という意見があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の見込みを大きく上回る申請があり、市内事業者が事業継続・雇用維持に向けた事業承継に踏み出すきっかけを提供することができた。 ・継続的にアンケート等を実施することで、事業の継続状況を把握する。
2	産業政策課	新事業モデル創出中小企業共創促進事業	R3当初	120,000,000	49,638,000	<p>中小企業が同業種または異業種のグループで連携し、新たな事業に挑戦することを後押しするため、市内中小企業等5社以上で取り組む新事業創出にかかる費用を補助する。</p> <p>【補助額】 補助率3/4、上限額600万円 (1事業者あたり30万円) 【実施期間】 申請期間：令和3年5月～8月 補助対象期間：交付決定日～令和4年1月末</p>	<p>経済団体等との意見交換で、「1者では新しい事業に取り組めないといった課題があり、グループでの新たな取り組みを模索する動きがある」という意見があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、25グループ（延べ199事業者）の新事業創出につながった。 ・引き続き、市内中小企業の新事業創出の取組の後押しする事業を実施する。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
3	産業政策課	中小企業コンサルティング機能強化事業(新潟IPC財団補助金)	R3当初	2,000,000	935,000	<p>主に首都圏で活躍する外部専門人材活用し、あらゆる業界・職域の最新ビジネス情報を踏まえた経営相談を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1社につき1回利用可 ・利用料金無料 	<p>経営相談窓口において、「新規事業開発に着手したいが、進出する業界の調査が進まない」「情報を持つ専門家とつながりたい」との意見・要望があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・9社(者)支援実施 ・業界の最新情報、特定分野の踏み込んだ情報を収集するのに有効なサービスであり、新規事業や起業相談におけるニーズが高い。
4	産業政策課	食の新潟飲食店応援事業	R3当初	300,000,000	247,064,507	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による会食自粛等の影響で売上減少が長期に及ぶ飲食店等を支援する。</p> <p>【補助額】 1事業者あたり10万円</p> <p>【実施時期】 令和3年4月1日から7月9日</p>	<p>本市においても、会食自粛の影響により飲食店の経営状況の悪化が懸念されたため。</p>	<p>2,214事業者(221,400千円)に対して支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続を支援した。</p>

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
5	産業政策課	新型コロナウイルス感 染症拡大防止協力金	R3. 4月専決 R3. 9月補正 R3. 9補正そ の2 R4. 2月補正	12,488,000,000	7,598,301,711	<p>営業時間短縮要請に協力した事業者 に対して協力金（事業規模により異なる）を支給する。</p> <p>【第1期】 ・要請期間：4/21～5/9（19日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり47.5万円 ～380万円 大企業：1施設あたり最大380万円</p> <p>【第2期】 ・要請期間：8/10～8/23（14日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり35万円～ 105万円 大企業：1施設あたり最大280万円</p> <p>【第3期】 ・要請期間：8/24～9/6（14日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり35万円～ 105万円 大企業：1施設あたり最大280万円</p> <p>【第4期】 ・要請期間：9/7～9/16（10日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり25万円～ 75万円 大企業：1施設あたり最大200万円</p> <p>まん延防止等重点措置の適用に伴 う、営業時間短縮及び酒類の提供停止 等の要請に応じた事業者に対して協力 金（事業規模により異なる）を支給す る。</p> <p>【第5期】 ・要請期間：1/21～2/13（24日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり60万円～ 240万円 大企業：1施設あたり最大480万円</p> <p>【第6期】 ・要請期間：2/14～3/6（21日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり52.5万円 ～210万円 大企業：1施設あたり最大420万円</p>	新潟県が要請を発出し たことに伴うもの。	協力金を支給することで、営業時間短 縮要請への協力を促し、感染症拡大防止 につながった。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
6	産業政策課	飲食関連事業者応援事業	R3.9月補正 その2 R4.2月補正	320,000,000	147,085,362	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況が続く飲食関連事業者(※)等を支援する。 ※飲食料品卸売業、飲食料品製造業、什器販売業、洗濯・リネンサプライ業等</p> <p>【飲食関連事業者支援金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額 1事業者あたり10万円または20万円。 実施時期 令和3年10月5日から12月10日 <p>【飲食関連事業者支援金(まん延防止等重点措置枠)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額 1事業者あたり10万円 実施時期 令和4年3月22日から6月17日 	飲食関連事業者の経営状況の悪化が懸念されたため。	706事業者(飲食関連事業者支援金)、150事業者(飲食関連事業者支援金(まん延防止等重点措置枠)※3/31まで)に対して支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続を支援した。
7	成長産業・イノベーション推進課	コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証補助事業	【繰越】 R2.9月補正	15,000,000	15,000,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下により顕在化した課題をDXにより解決する実証事業を支援することで、新たなサービスやビジネスの創出を促進する。</p> <p>補助率：2/3以内 上限額：500万円/件 採択数：3件程度 期間：交付決定日から R4年2月末日</p>	新型コロナウイルス感染症の影響下に苦慮する各業界からAI、ビッグデータ、IoTなど先端技術を活用した実証事業への支援を求められた。	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業は、感染症の影響を受けている飲食業や製造業への支援につながるものや、就職活動や採用活動にデジタル技術を取り入れるなど、ポストコロナを見据え、幅広い波及効果が見込める実証内容であった。 実証を経て新規事業化につながった事業もあり、本事業の支援による新サービス・ビジネス創出促進に対する一定の効果が期待できることから、今後も実証事業の支援を継続していく。 一方で、新規事業化には実証事業への支援に加え事業創出に関わる伴走支援が重要であることが判明したため、新規事業創出のための共創の場づくりにも取り組んでいく。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
8	成長産業・イノベーション推進課	「新しい生活様式」に対応したビジネス創出プラットフォーム構築事業	【繰越】 R2. 9月補正	60,995,000	60,995,000	市産業振興センターに次世代通信規格5Gの利用環境を整え、5Gを活用した製品やサービス、イベントなど様々な実証が実施できる拠点「5Gビジネスラボ」としてDXプラットフォーム会員企業向けに開設することで、新たなビジネスの創出を支援する。	第15回新潟市経済社会再興本部会議（市ソフトウェア産業協議会との意見交換）において、5G環境が整った開発拠点などの「場」の整備が重要との意見があった。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月に「5Gビジネスラボ」を開設以降、5G環境を活用した検証やイベント、展示会などでの利用が7件あり、動画転送検証をはじめ5Gラボでの検証を通して、事業化に向けて着実に段階を進めることができおり新規事業創出に寄与している。 今後も5Gビジネスラボの活用による、新たなビジネスの創出に繋げるため利用促進に取り組んでいく。
9	成長産業・イノベーション推進課	DX人材育成支援事業	R3. 9月補正	13,200,000	12,980,000	市内中小企業向けのDX人材育成パッケージプログラムを作成し、DXの推進、加速化を担う社内人材を育成することで、中小企業の従来型のビジネスモデルからの脱却やデジタル社会における新規事業開発を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 県の調査では、県内企業のうち「DXを認知していない、理解していない企業」は73%、「デジタル人材の育成・確保ができていないことを課題と感じている企業」は63%を占めている。 一部の国内大手企業では、デジタル化やDXを進める社内人材の再教育（リスキリング）が行われているものの、中小企業が自ら取り組むにはノウハウや人的リソース、コストの面から困難。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の参加企業数12社のうち4社で自社内におけるDXの取組推進がなされ、企業のDX推進を図ることができた。 受講者から有意義なプログラムであった一方、自社のDX推進には経営層のDXに対する理解が必要という新たな課題が挙げられた。そのため、各企業の事業担当者がつながり、様々な事例を共有しDXに向けて取り組むことで、企業全体の取り組みにつなげていけるよう、業種を超えたDXによる新規事業の共創の場づくりに取り組んでいく。
10	商業振興課	地域のお店応援商品券発行事業	【繰越】 R2. 6月補正追加 【繰越】 R3. 2月補正	1,139,225,000	1,086,565,853	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市商店街連盟等からの要望があり、R2. 6月議会で第1弾の発行をいち早く支援したこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響下が長期化する中で、第2、3弾の発行を打ち出したことで業界から評価の声があがっている。 第2弾では30万冊の発行に対し、約1.5倍の申し込みがあり、市民の関心が高かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域のお店が参加し、市内全体の幅広い業種に対する支援となっている。 <第1弾>4,514店舗 <第2弾>5,001店舗 <第3弾>約5,300店舗

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
11	商業振興課	パーティション設置促進事業	R3. 5月補正	41,425,000	40,392,645	飲食を提供する店舗が実施する飛沫感染防止を目的としたパーティションの設置等を支援する。	R3. 3月下旬から感染者が増えた中、また、飲食店関連での感染もあったことから飲食店における飛沫感染防止のためのパーティション等の設置が急務であった。	迅速に支援制度を構築し対象店舗に周知したことで、見込みを上回る申請があり、多くの飲食店で活用された。
12	商業振興課	走りだす商店街支援事業	R3. 9月補正	6,000,000	2,650,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の事業継続と集客回復のため、店舗だけに限った販売方法から移動販売車など新しい販路を開拓する取り組みや、商店街内での移動販売等によるにぎわい創出など、商店街の魅力を発信するための事業を支援する。	店舗への来店が控えられる状況の中、移動販売やキッチンカー事業に取り組みたい事業者からいくつかが照会があった。	・移動販売という新たな販売形態を支援し、商店街の新たな賑わい創出に繋がる事業を打ち出せた。 ・新しい形態の事業のため、商店街等団体からの意見を伺いながら、商店街活性化に資する事業として継続していく。
13	商業振興課	Oh! 弁当で地域のお店応援事業	R3. 9月補正 その2 R3. 12月補正	280,889,000	280,876,061	新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店や関連事業者の経営が厳しい状況が続いていることから、消費者の購入する弁当代の一部を飲食店へ補助し、地域のお店を支援する。 併せて飲食店の事業転換や販路拡大を後押しするセミナーを開催する。	8月に飲食店の営業時間短縮要請が出され、また、大人数での会食の自粛要請があった中、業界から支援の要望があった。	・飲食店の事業転換や販路拡大を後押しするために行ったセミナーでは、著名な講師を迎え、募集人数を上回る参加があった。 ・弁当事業では、見込みを上回る事業者が参加し、宴会需要が見込めない中、利用いただくきっかけになっているとの声があった。 ・また、利用方法を見直し、個人の利用も可能としたこと、また、年末年始の需要もあり見込みを上回る申込みがあり、飲食店の支援に繋がった。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
14	商業振興課	地域を支える商店街支援事業	R3当初 R3.9月補正 その2	170,000,000	159,972,902	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける商店街が独自に取り組む感染症対策や集客回復の様々な活動に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市商店街連盟等から継続した追加要望がある。 ・団体からの意見では、とても使いやすくそれぞれの団体が自主的な取り組みができ、また、団体同士の新たな連携による取り組みも生まれているとの声があがっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策をはじめ、商店街独自のクーポンやプレミアム付き商品券発行事業など、にぎわい回復に向け工夫を凝らした内容の申請があり、商店街の主体的な取り組みを後押しすることができた。 ・また、お客様から大変喜ばれているとの評価の声もある。
15	企業誘致課	地方創生テレワーク補助金	【繰越】 R2.12月補正	96,000,000	45,774,720	<p>テレワークなど新たな働き方を推進し、首都圏をはじめ県外からの新しい人の流れを創出するため、サテライトオフィスの施設整備を支援するほか、県外から当該オフィスへ進出する企業へ支援金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等（以下「サテライトオフィス等」）を新たに開設する経費の1/2以内 ・補助限度額 1件あたり4,500万円を限度に補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のサテライトオフィス等運営事業者から規模拡大を検討しているという声があった。 ・市内企業より、自社オフィス以外で仕事や会議ができる環境が必要という声があった。 ・市内企業より、サテライトオフィス等開設を検討しているが、開設に伴うユニシャルコストを回収できるか不安である旨の声があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなサテライトオフィス等の設置を支援することで、市内企業の自社オフィス以外での働く環境の向上を図ることができた。 ・個室を整備したサテライトオフィス等を整備支援することで、市外企業誘致のための魅力的な働く場の環境整備を支援することができた。 ・整備スケジュールの遅れにより今年度中の県外企業誘致には至らなかったが、引き続き、既存の進出支援制度を用いて当該オフィスへの企業誘致を行う。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
16	企業誘致課	中小企業生産性向上設備投資補助金	R3当初	60,000,000	5,580,000	<p>中小企業の実産性向上を図る設備投資を支援する補助制度に、マスク、消毒液等の供給不足品の解消やサプライチェーン毀損に対応するため、コロナ対策枠を設け、意欲ある設備投資を行う中小事業者を支援することで、市内産業を活性化させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策枠 基礎部分：設備投資額の20% 【限度額400万円】 加算部分： (設備投資額-2,000万円)×40% 【限度額600万円】 ・通常枠 基礎部分：設備投資額の10% 【限度額200万円】 加算部分： (設備投資額-2,000万円)×30% 【限度額300万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ・国のものづくり補助金やサプライチェーン補助金では、申請期間が決まっていることや採択まで時間を要するという市内企業の声があった。 ・スピード感のある設備投資支援制度を望む声があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海上輸送におけるコンテナ不足やウッドショックが発生する中、市内中小製造業におけるサプライチェーン毀損へ対応した製造工程の内製化や市内供給不足品への対応に伴う設備投資に対して支援することで制度目的を達成することができた。 ・本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下初期に見られたマスクやアルコール消毒液等の市内供給不足品へ対応など、コロナ禍を起因とした経営課題への企業の対応が進んだことから、本支援制度の需要が低下している。
17	企業誘致課	ITソリューション補助金	R3当初 R3.9月補正	90,000,000	83,296,600	<p>新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった課題やウィズコロナ・ポストコロナに適応した新たなビジネスモデルや働き方を進めていく中で生じた課題などについて、専門家からの助言によりITツールを活用し、社内環境整備や課題解決を進める事業者に対しその導入費用の一部を補助（「課題解決型」「成長事業型」2類型）することで、市内産業を活性化させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型 補助率 1/2 限度額 100万円 ・成長事業型 補助率 2/3 限度額 400万円 	<p>国のIT導入補助金のスケジュール感や対象となるソフトウェアが限られる等のことから、随時募集対象範囲の広い補助制度を活用したいという声があった。</p>	<p>専門家の助言を基に、ITツール導入によって、アナログ作業からデジタル活用による効率化など新型コロナウイルス感染症の影響下で浮き彫りとなった課題の解決を図る事業者に対し、IT化・デジタル化支援を行うことができた。</p>

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
18	雇用・新潟暮らし推進課	離職者等雇用事業所奨励金	【繰越】 R2.6月補正追加 R3当初	160,500,000	107,468,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労の場を失った者及び就職氷河期世代の無業者を雇用する事業主を対象に奨励金を支給する。	厚生労働省公表の統計によれば、解雇等見込み労働者数が一定程度あり、全国的に影響が懸念されている。	新型コロナウイルス感染症の影響によりやむなく離職された方の再就職の支援につながっている。
19	雇用・新潟暮らし推進課	移住促進特別支援事業	【繰越】 R2.6月補正追加 R3当初	25,800,000	25,466,111	東京圏から移住して本市で就労する方やテレワークの活用により本市で暮らす方に支援金を支給する。	本事業のことを知った人から、新潟市でテレワークをするために会社と相談するとの意見があった。	・移住元等に関する要件を、移住支援金と比べて大きく緩和することで、短期間ながら申請を受けることができています。 ・また、昨年度から継続実施することで制度が浸透し、より多くの移住者を支援することができました。
20	雇用・新潟暮らし推進課	雇用調整助成金利用促進事業	R3当初	10,000,000	8,754,000	中小企業を対象に、雇用調整助成金の申請の際に社会保険労務士等を活用した場合の手数料の一部を補助する。	本事業を利用したことで、社会保険労務士経費の負担軽減となったとの評価の声があった。	本事業の実施により、社会保険労務士への依頼が容易になり、雇用調整助成金の利用が促されている。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
21	雇用・新潟暮らし推進課	社員スキルアップ実施事業所応援事業	R3当初	40,000,000	36,767,000	雇用調整助成金を活用して中小企業が行う、社員の教育訓練に係る経費を助成する。	雇用調整助成金など要件となる助成金を幅広く設定したことで活用が図られ、引き続き、支援が望まれている。	本事業では対象の教育訓練を広く設定しているため、従業員へのスキルアップを支援できている。
22	雇用・新潟暮らし推進課	新規採用活動支援事業	R3当初	46,000,000	36,950,500	2023年新規卒者等の採用を予定している中小企業に、就職情報サイトへの求人情報掲載や動画配信等にかかる経費を補助する。また、中小企業の採用手法の高度化を図るため専門家を派遣する。	商工団体からは、従来より新規採用活動への支援が求められてきたところ。新型コロナウイルス感染症の影響下において採用活動のオンライン化支援が要望されている。	本事業の実施により、採用活動のオンライン化に対応するための企業の新規採用活動にかかる投資を支援した。
23	雇用・新潟暮らし推進課	移住定住ポータルサイト「HAPPYターン」改修事業	R3.9月補正	5,000,000	4,531,400	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、地方への移住機運の高まりがあることから、本市の移住定住ポータルサイト「HAPPYターン」を改修することで、情報発信を強化する。	新型コロナウイルス感染症の拡大のなか、現地を訪問しての情報収集の機会が限られているため、インターネット上で情報発信の重要性が増している。	プロポーザル選定委員から、移住者にとって新潟市への移住が憧れとなるようなサイトになることで、移住者へのイメージ向上につながってもらいたいと意見をいただいております。情報発信強化につながっている。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	農林政策課	スマート農業導入支援事業	R3. 9月補正 R3. 12月補正追加	218,681,000	213,774,000	<p>新型コロナウイルス感染症をはじめとしたリスクに対応できる強靱で効率的な生産体制を強化する。</p> <p>スマート農機の導入に係る費用を支援補助率：2分の1 上限補助額：270万円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症影響により人流が抑制され労働力不足が懸念される中、農業における生産性向上を図るため事業を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の推進は、人の移動制限による労働力不足の対応に有効であり、農業生産の省力化、効率化に向けた取組が加速された。 ・スマート農機を初めて導入した農業者から、労働時間の削減になったとの声が聞かれた。
2	農林政策課	農業経営継続支援金	R3. 12月補正	10,000,000	4,170,800	<p>新型コロナウイルス感染症をにより外食やインバウンドによる米の需要が減少し米価の下落をもたらしている。このため、影響を受けた農業者の経営安定化を目的に、JAグループが創設した「令和3年度緊急農業経営安定対策資金」の借入者に対し支援を行い、次年度に向けた農業者の経営継続を後押しする。</p> <p>補助率：借入額の2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少の受け、令和3年産の米価が大きく減少したことから、農業者や農業者団体から米価対策支援への要望をいただいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米価下落の影響を受けた農業者に対して、次年度の経営継続に向けた後押しとなった。 ・本支援策により、米価下落の影響が特に大きい農業者への支援を行うことができ、農業者団体からの評価が高かった。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
3	中央卸売市場	【市場会計繰出金】 (業務継続使用料減免 分)	R3. 9月補正 その2	18,000,000	17,184,536	売上が前年比10%以上減少した場内業者に対し、市場施設使用料6か月分の50%相当額(上限として、卸売業者400万円、仲卸業者・関連事業者60万円)を減免する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、市内飲食店や宿泊業者の売上減少から、場内業者の経営への影響が甚大となっており、市場機能を維持するために施設利用料の減免を求める要望書の提出が業界団体よりあった。	市場施設利用料を減免することにより、場内業者の業務継続に効果があった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	観光政策課	通勤機会縮減等に取り組む市内企業支援	【繰越】 R2.5月補正 その2	31,127,000	27,872,238	市内登録事業所・企業の社員が、通勤機会縮減やテレワーク等のために登録宿泊施設を利用する場合、3千円/回の助成券を発券する。 【事業期間】 R2/6/1～R3/12/31	【宿泊施設から】 ・いち早く支援を打ち出したことを評価したい。 ・終了期間を延長してほしい。（当初のR2/8/31からR3/12/31へ延長済み）	感染症予防に取り組む市内企業へ助成をすることで、利用者が激減した宿泊施設に対する早急な支援につながった。
2	観光推進課	MICE誘致補助金	【繰越】 R2.6月補正 追加	70,000,000	17,102,277	MICE開催補助金及びおもてなし助成金を拡充するほか、新規支援制度を創設し、感染症対策支援やコンベンション参加者の消費活性化、リピートを推進する。	【MICE主催者から】 新型コロナウイルス感染症の影響下で学会・大会を開催する場合、感染症対策に時間と費用がかかるため、支援があるのはありがたい。 【MICE参加者から】 しっかりした感染症対策で不安が軽減し、参加できる。 【宿泊施設から】 宿泊者が減少し厳しい状況にある。	・誘致制度の拡充等、MICE主催者への開催引き留め及びMICE関連業界（宿泊施設や飲食店等）への経営支援に寄与した。 ・令和4年度についても、引き続き拡充した支援制度を継続する。 (R4繰越67,000千円)

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
3	観光政策課 観光推進課	新潟市新しい観光スタ イルの検討・推進	【繰越】 R2.6月補正 追加 R3当初	158,700,000	144,271,488	<p>【旅行商品造成等支援事業】</p> <p>市内観光施設、宿泊施設、飲食店を 利用した旅行商品の造成や広告・宣伝 費用に対し、補助を行う。</p>	<p>【旅行会社から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算を拡充してほしい。 ・教育旅行に対する補助 制度を創設してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘客活動が制限されるなか、市内観光 施設等の利用を促す支援制度を提供した 結果、市内外の事業者からの利用があっ た。旅行会社からは、本市への旅行商品 が造成されたことについて評価をいただ いており、一定の業界支援ができたと思 える。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下 において、一般旅行が激減する中、迅速な 修学旅行誘致施策の展開は画期的であ り、全県をリードする取り組みであっ た。
						<p>【修学旅行誘客促進支援報奨金】</p> <p>本市を含む修学旅行の取り扱いに対 し、補助を行う。</p>		

次ページに続く

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
5	観光推進課	新潟空港利活用活性化促進事業	R3当初	38,126,000	9,628,601	県や関係団体との連携を強化のうえ、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に取り組み、新潟空港の利用を活性化させることで、本市の拠点性向上につなげる。	新型コロナウイルス感染症の影響下で利用者が減少した新潟空港を盛り上げるため、行政や航空会社等の空港関係者の発案により、空港利用の機運を盛り上げるプロジェクトを官民一体となって立ち上げた。	・官民一体となって、「新空プロジェクト」を実施し、合同見送りや動画の作成など各種事業を展開した。 ・多くの方に参加していただき、空港の安全性や機運の醸成を図れただけでなく、航空会社同士の協働など、新型コロナウイルス感染症の影響下だからこそ実現した取り組みができ、関係団体間の連携が強化されたことから、ポストコロナに向けた良い体制を作ることができた。
6	観光推進課	魅力発信・誘客推進事業	R3当初	5,000,000	3,559,000	国内線就航地等へのマスメディア・旅行会社に対してセールスやファミトリップ（視察旅行）を実施する。 また、国内航空路を活用した旅行商品を造成した旅行会社に対し、宿泊実績に応じた宿泊報奨金を交付する（1人泊あたり1,000円）。	・減便を強いられている航空会社からは、路線維持のための空港活性化の一環としても捉えられ、感謝されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下による各種制限が落ちてきた下期においては、大阪・福岡等の旅行会社から、商品造成につながる施策として利用されている。	セールスツールとして報奨金の交付を行うことで、本市への旅行商品造成が促進された。 ※他事業と旅行会社への支援施策が重複する部分があることや、空港利用の促進という側面が大きいことから、整理が必要である。
7	観光推進課	観光おもてなし体制促進事業	R3当初	5,500,000	4,636,098	①オーブントップバス「宙バス」を使用した郊外型観光コースの運行支援を実施 ②古町芸妓の鑑賞をはじめ、お座敷遊び体験ができる着地型旅行商品を企画・造成 ③古町芸妓の舞を鑑賞する旅行商品に対して助成	・①新型コロナウイルス感染症の影響で増加が見込まれる県内旅行など（マイクロツーリズム）へのニーズに対応するため。 ・②、③利用に敷居の高いイメージのある古町芸妓を身近に感じたいとの意見に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が低迷している古町芸妓を支援してほしいとの意見のため。	・各事業、新型コロナウイルス感染症の影響下であったにも関わらず、概ね好評であった。 ・今後、参加費や企画内容を見直しつつ、継続して実施していく。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
8	観光推進課	観光循環バス運行費	R3当初	9,400,000	9,400,000	<p>本市来訪者が市中心部に点在する観光施設等を効率よく移動するためのバスを運行する運行事業者に対し、補助を行う。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により運賃収入が大きく減少しており、運行継続に支障が出る見込みであった。</p>	<p>通常時の市単独補助に加え、感染症による影響分に対し補助を行うことで、事業継続に一定の効果があったと考える。</p>
9	観光推進課	旅行事業者緊急支援事業支援金	R3.9月補正その2	20,000,000	17,750,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下において、市内で旅行業を営む事業者の事業継続に向け緊急支援金を交付するもの</p> <p>【支援金額】 従業員数に応じて交付 0~5人:250,000円 6~19人:500,000円 20~49人:750,000円 50人以上:1,000,000円</p> <p>【申請期間】 R3.10.4~R3.12.17</p>	<p>旅行マインドの低下や大型宴会・コンベンション開催などの先行きが見えない状況で事業を継続することが困難。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者から「この時期に支援金をいただけるのは大変ありがたい」との声を多数いただいており、事業継続の一助になったと評価できる。 ・今後は支援金を申請した事業者の動向に注視しつつ、更なる支援金が必要か感染状況等に応じて都度判断していく。
10	観光推進課	宿泊事業者緊急支援事業支援金	R3.9月補正その2	95,000,000	82,400,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下において、市内で宿泊施設を営む事業者の事業継続に向け緊急支援金を交付するもの</p> <p>【支援金額】 収容定員数に応じて交付 1~19人:100,000円 20~49人:300,000円 50~99人:600,000円 100~199人:1,200,000円 200人以上:2,000,000円</p> <p>【申請期間】 R3.10.4~R3.12.17</p>	<p>旅行マインドの低下や大型宴会・コンベンション開催などの先行きが見えない状況で事業を継続することが困難。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者から「この時期に支援金をいただけるのは大変ありがたい」との声を多数いただいており、事業継続の一助になったと評価できる。 ・今後は支援金を申請した事業者の動向に注視しつつ、更なる支援金が必要か感染状況等に応じて都度判断していく。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
11	観光政策課	観光バス事業者緊急支 援金	R3.9月補正 その2	21,800,000	21,500,000	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止 対策を行う観光バス（貸切バス）運行 事業者に対し支援金交付。</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本額 500千円 ・加算額 車両1台につき100千円 	<p>新型コロナウイルス感 染症の影響により、経営 状況の悪化が長期化して いた。</p>	<p>観光バス事業者に対して、事業存続に 向けた支援ができた。</p>

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	文化政策課	市民交流ステージ開催事業	R3当初	5,000,000	4,276,800	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策をとったうえで、市民の文化芸術活動再開のきっかけとなる公演を開催する。</p> <p>市民に身近な公共施設を会場に開催することで、多くの市民に安心・安全に配慮した公演を体験いただき、鑑賞する側の不安の解消にもつなげる。</p> <p>R3年度：6会場6公演 R2年度：8会場9公演</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に続き、2年目の開催。 新型コロナウイルスの影響が続く中、活動再開にあたり感染対策のとり方を知りたい、感染症の影響下において演奏会等を企画しにくいといった声が寄せられている。 	<ul style="list-style-type: none"> 出演団体等を対象に、感染対策説明会を事前に開催し周知したうえで、ガイドラインに沿った公演を体験することで、感染防止策についてのノウハウを習得し、自立した事業実施のきっかけづくりとなった。 感染症の影響により、発表・出演の機会が減少する中で、安心して参加できる活動の場を提供することができた。
2	文化政策課	文化施設利用促進支援事業	R3当初	15,000,000	6,104,466	<p>民間施設を含む市内の文化施設等の利用に関する不安を払拭し、民間事業者としての営業継続を支援するため、文化施設等の利用料及び感染拡大防止対策に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率及び上限額 ※経費ごとに異なる。 (1)文化施設等の使用料 2分の1（上限10万円） (2)感染防止対策に必要な経費 10分の10（上限5万円） 	<p>補助対象経費や補助金の上限額など、令和2年度の制度を見直して実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 収容人数の制限等により、採算の確保が困難な状況の中で、公演を実施する後押しとなった。 民間施設（登録施設）の経営に対するサポートにつながるるとともに、施設の感染症対策も進めることができた。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
3	文化政策課	文化施設感染症対策事業	R3.12月補 正追加	5,000,000	1,405,857	<p>①文化施設の感染症防止対策として、二酸化炭素濃度測定器等を設置する。</p> <p>②新潟市水族館マリニアピア日本海の感染症防止対策として、年間パスポートの購入手続きを、アプリケーションの導入により、対人非接触化を図る。</p> <p>③東アジア文化都市との相互派遣交流について、オンラインを用いた交流会を実施するための機器等を購入する。</p>	<p>①さらなる感染症防止対策を講じることにより、利用者が安心・安全に施設を利用することができる。</p> <p>②現行の紙パスポートの申込みは、館において所定の申込用紙への記載や顔写真の撮影などを行うため、受付カウンター付近の混雑が生じている。</p> <p>③往来交流が可能となった後でも、オンライン交流を事前に行うハイブリッド型の交流により、交流を更に深めることができる。</p>	<p>①設置により、さらに安心・安全な環境を提供できるようになった。</p> <p>②令和4年度に繰り越し、令和4年内の運用開始を予定。アプリ導入により、接触機会の減少のほか、職員の業務効率化が見込まれる。</p> <p>③オンライン交流におけるよりよい環境を整えることができたほか、当該事業における今後の交流方法の幅も広がった。</p>
4	歴史文化課	歴史資料検索システム整備事業	【繰越】 R3.2月補正	4,457,000	4,037,660	<p>歴史的文書等の目録をインターネット上で公開、検索できるようシステムを構築し、文書館に赴かなくとも事前に確認できるようにすることで、接触機会の減少、市民の利便性の向上と業務の効率化を図るもの。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、インターネット上において検索できるシステムを求める声が寄せられている。</p>	<p>・多様な検索機能を備えたシステムを構築したことで、市民等の利便性が向上した。</p> <p>・従来は資料を特定するため、職員と利用者が対面でレファレンス（調査相談）をする必要があったが、同システムを利用することにより、接触機会の減少のほか、職員の業務効率化が図られた。</p>
5	歴史文化課	歴史文化施設感染症対策事業	R3.12月補 正追加	9,000,000	3,934,238	<p>感染防止対策として、来館しなくてもインターネット上において展示資料閲覧や学芸員の解説視聴ができるように、新潟市歴史博物館のホームページリニューアルを行い、情報発信を強化する。また、歴史文化施設等の感染症防止対策として、解説機器（インカム等）を導入する。</p>	<p>来館が困難な利用者に対応できるホームページの整備、安心して施設を利用する際の解説機器導入を求める声が寄せられている。</p>	<p>解説機器の導入により、さらに安心・安全な利用環境を提供できるようになった。</p> <p>（ホームページリニューアルについてはR4繰越5,000千円）</p>

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
6	スポーツ振 興課	東京2020オリンピッ ク・パラリンピック競 技大会推進事業	R3当初	38,054,000	3,783,726	<p>東京2020オリンピック・パラリン ピックを契機とした本市のスポーツ振 興及び国際交流の促進を図る。3,784 千円</p> <p>○ナショナルチーム合宿受入れ フランス空手 (R3.7.27~8.3) 2,222 千円 ロシア新体操 (中止) 0千円</p> <p>○聖火リレー新潟市セレモニー (R3.6.5) 1,531千円</p> <p>○聖火フェスティバル新潟市採火式 (R3.8.15) 31千円</p>	<p>○合宿受入れ ・選手団は、感染症対策 による行動制限が多い 中、宿泊施設や練習施設 の環境が整っており、最 高のコンディションの中 で練習する機会を与えて もらったと感想を述べて いた。 ・歓迎セレモニーや公開 練習の実施により、参加 した市民からは選手団を 身近に感じることができ たとの意見をいただい た。 ○聖火リレー関連 コロナ禍ではあった が、市民から開催につ いて否定的な意見は少な く、当日も大きなトラブ ルはなかった。</p>	<p>・フランス空手チームの公開練習や聖火 リレーにより、市民に対しオリンピッ ク・パラリンピックを身近に感じてもら う機会を提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下 で、感染症対策を適切に行ったうえでス ポーツイベントの実施や、ナショナル チーム合宿受入れのノウハウを得るこ うであった。</p>
7	スポーツ振 興課	スポーツ施設感染症対 策事業	R3.12月補 正追加	10,000,000	7,195,232	<p>本市スポーツ施設のトレーニング室 及び更衣室に、換気の補助として空気 清浄機や二酸化炭素濃度測定器を設置 し、安心・安全な利用環境を整える。</p> <p>○トレーニング室 空気清浄機…34台 (5,187千円) 二酸化炭素濃度測定器…14台 (83千 円)</p> <p>○更衣室 空気清浄機…50台 (1,925千円)</p>	<p>・スポーツ庁の「社会体 育施設の再開に向けた感 染拡大防止ガイドライ ン」が改訂され、換気の 補助として空気清浄機や 二酸化炭素濃度測定器を 使用することが示され た。 ・利用者からもより安心 できる環境づくりにつ いて関心が寄せられてい る。</p>	<p>設置によりさらに安心・安全な環境を 提供できるようになった。</p>

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	こども政策課	新生児を対象とした臨時給付事業	【繰越】 R2.9月定例会	30,248,000	30,246,964	新型コロナウイルス感染症の影響下で妊娠、出産を経て子育てをされている世帯を支援するため、特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）後に生まれたお子さんに、「新潟市・佐渡市共通商品券」3万円を給付する。	国による定額給付金の対象とならなかった新生児を持つ子育て世帯への支援を行う他自治体の状況及び市民からの意見を踏まえ、事業を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ4,828件（R3年度繰越分含む）の給付を実施した。（R3年度繰越額：28,745千円） ・様々な不安、不便のなか妊娠、出産を経て子育てを行う世帯の支援につながることも、商品券利用による地域経済の活性化に寄与することができた。 ・本事業の新潟市・佐渡市共通商品券の活用により、商品券利用登録を希望する事業者からの問合せもあり、地域経済への支援にも一定程度寄与することができた。
2	こども政策課	結婚新生活支援事業	R3当初 R3.12補正	40,500,000	34,497,000	結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、引越費用を補助する。（対象：令和3年1月1日から令和4年3月31日までに婚姻届を提出し受理された夫婦共に39歳以下の新婚世帯※その他所得要件等あり）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度のアンケートにおいて、結婚の最大の課題として結婚資金を挙げる方が多数を占めている現状を踏まえ、平成30年度から当該補助事業を継続的に実施。 ・当初予算による補助金申請が、約2か月で予算上限に達し、申請できなかった市民から追加申請の受付についての要望が多数あった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算分に関しては、申請受付開始から約2か月ほどで予算上限に達し、当初想定を上回るスピードで新規受付を終了するかたちとなった。 ・また、コロナ禍により仕事が不安定となり本補助金申請の再開を望む声が寄せられたことから、12月補正により対応したところ、申請できなかった市民より、申請受付再開に対する感謝の声が届くとともに、利用者からは結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったとの意見が多数寄せられた。 ・アンケートでも「本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったか」という質問に対し、95%以上が「役立った」と回答している。 <p>補助実績：当初分で89件、補正分：68件、合計157件</p>

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
3	こども政策課	児童養護施設等感染拡大防止事業	R3当初	2,500,000	1,375,836	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市が所管する乳児院などの児童養護施設等で必要な、マスク・消毒液等の衛生用品の購入経費、および感染対策に係るかかり増し経費について補助する。 対象期間：R3.4～R4.2	前年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品購入費用及びかかり増し経費の補助があるのは有難い、という意見があった。	・施設での感染があった場合は、緊急的な支援も必要であり、市保管の支援物資の供給とバランスをとりながら対応していく必要がある。 ・施設での感染数が増えたと、かかり増し経費が増加し予算不足となる恐れがあるので、常に状況を確認し、不足が生じないように注意が必要である。
4	こども政策課	子ども・子育て支援事業計画策定事業	R3当初	2,908,000	1,453,080	平成30年3月に策定した新潟市子どもの貧困対策推進計画である「新潟市子どもの未来応援プラン」の更新のため、実態調査を実施し第2期計画の策定準備を行う。	平成30年3月に策定した新潟市子どもの貧困対策推進計画である「新潟市子どもの未来応援プラン」の計画期間が令和4年度までとなっており、更新の必要がある。	・調査完了し、結果の概要（速報）版を市HPへ公表済み。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下での生活状況の変化についても設問を設けており、計画更新だけでなく、新型コロナウイルス感染症対応施策の検討材料としても活用していく。
5	こども政策課	新型コロナウイルス感染症対応結婚支援事業	R3.5月補正	50,000,000	7,748,600	新型コロナウイルス感染症の発生以降、「結婚」を迎えたカップルが、家族や親族、友人、職場の同僚等これまでお世話になった人とともに、その喜びを分かち合い、祝福される結婚式等の「ハレの場」の開催に踏み切れない状況に置かれていることから、感染症対策を徹底した所定のプランの結婚式等を実施した場合に、結婚支援クーポンの利用により費用から3万円を割り引くもの。 対象期間：R3.6～R4.1	令和3年3月に地域の結婚式場及び関連事業者によって組織された「新潟市結婚応援プロジェクト」より、新型コロナウイルス感染症の影響下により結婚式等を実施できていないカップル及び疲弊した婚業界への支援を求める要望書が提出された。	・新型コロナウイルス感染症の状況が、事業を開始した令和3年6月以降も改善せず、当初想定よりも大幅に利用件数が伸びなかった。 ・感染状況が改善されつつあった9月中旬より、本制度をマスメディアやSNS等を活用して周知し、申請件数は若干改善傾向にはなったものの、当初想定よりは大幅に低い状況が継続している。 ・一方で、制度利用者からは、自分達の結婚が地域に応援されていると感じる等、好意的な意見や感謝の声が寄せられるとともに、結婚関連業界の連携構築につながった。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
6	こども政策課	ひまわりクラブ運営費	R3. 6月補正	45,900,000	45,679,575	児童の密集を避けるため、小学校のコンピューター教室や体育館等を活用して分散運営を行うクラブにおいて、支援員等を増員する。 対象期間R3. 4～R4. 3	運営事業者より、児童の密集を避けるため、小学校の空き教室等を活用して分散運営を行っているが、分散に伴う支援員等の増員が必要であるという意見があった。	狭あい化が見込まれるひまわりクラブを優先的に小学校と調整を行い、基本的なルールを盛り込んだ合意書をひまわりクラブと交わす等をして、実際の空き教室や体育館等の活用により分散運営を行うことができた。
7	こども政策課	子ども食堂等活動支援事業	R3. 6月補正	3,900,000	2,115,994	新型コロナウイルス感染症の影響下において、従来の子ども食堂としての活動休止や、活動形態を食堂から弁当配布や食材配布などに変えて活動している団体に対して、活動の再開および継続するための資金として支援する。 対象期間：R3. 4～R4. 2	新型コロナウイルス感染症対策経費を対象経費としているが、運営費となる食材費についての支援要望などがある。	申請のあった17団体すべてに交付し、子ども食堂の活動の再開および継続を支援できた。
8	こども政策課	放課後児童健全育成事業	R3. 9月補正	81,600,000	81,569,996	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 対象期間：R3. 4～R4. 3	運営事業者より、感染症対策を図るために必要な物品購入及び人件費にかかる経費を希望する意見があった。	職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当などの割増賃金、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当などの賃金に活用されたほか、施設の感染防止対策に必要な物品などの購入に活用され、感染症対策の徹底を図りながら事業を行うことができた。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
9	こども家庭課	妊婦乳幼児健康診査事業	【繰越】 R2. 6月補正	4,200,000	3,127,733	R2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止・延期した乳幼児健診をR3年度に繰り越して実施する。 対象健診：1歳6か月児健診 3歳児健診	R2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止・延期した乳幼児健診を実施してほしいとの市民の方の声があった。	対象となる方に対して、もれなく健診の機会を提供し、乳幼児の疾病の早期発見や健康の保持増進に寄与した。
10	こども家庭課	特定不妊治療費助成金	R3当初 R4. 2月補正	402,204,000	295,857,189	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対して、その治療費の一部を助成することにより、不妊で悩む者の経済的負担の軽減を図る。 ※特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された夫婦 助成件数：1,373件 R4へ繰越：106,304千円	特定不妊治療制度の拡充に伴い、国より拡充分の財源に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当するよう指示があったため。	・不妊で悩む者の経済的負担を軽減し、不妊の悩みの解消に寄与した。 ・制度拡充により支援が手厚くなったと市民の方から評価をいただいている。
11	こども家庭課	低所得の子育て世帯に対する特別給付金	R3. 4月専決	740,445,000	659,135,769	新型コロナウイルス感染症の影響が依然先行き不透明な中、生活に困窮する子育て世帯に対し支援を行う観点から、児童1人あたり5万円を支給する。 対象者：8,174名	「子育て世帯生活支援特別給付金」を国が実施したため。	・生活に困窮する子育て世帯を金銭面で支援できた。 ・生活が苦しいひとり親世帯以外の子育て世帯に対しても支援を行ったことについて、市民の方から評価をいただいている。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
12	こども家庭課	低所得の子育て世帯生活応援事業	R3.9月補正	38,600,000	31,568,160	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が依然先行き不透明な中、生活に困窮する子育て世帯に対し支援を行う観点から、一世帯あたり10kgの新潟市産米を支給します。</p> <p>支給世帯：7,953世帯 ※国制度である「子育て世帯生活支援特別給付金」受給者</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下において、生活の苦しいひとり親世帯から切実な声や、市議会からの要望があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮する子育て世帯を物的に支援できた。 生活が苦しかったが、おいしいお米を頂けて助かった等の電話や、手紙による御礼を多数いただいている。 子どもの数に応じた支援を求める声もあった。
13	保育課	保育事務改善事業	R3当初	13,785,065	13,785,065	<p>施設及び利用者への給付業務などの保育事務に、RPAを導入することで、業務の自動化による人的接触機会の減少や事務効率化を図る。</p>	<p>私立施設から、各種制度の申請事務等について、簡素化などの改善を求められていた。申請事務等の改善のためにも、RPAの導入により、保育課職員の事務負担軽減を行うこととした。</p>	<p>RPAを導入すべき事務の選定を行い、着手できるものから、RPAプログラム・シナリオを作成し、人的接触機会の減少及び保育課職員の事務負担軽減に寄与することができた。今後も、順次、RPAの導入を進めていく。</p>
14	保育課	保育所等感染症対策事業	R3当初	145,300,000	133,710,259	<p>保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。</p>	<p>感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために、感染症対策にかかる経費の補助の要望があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者において本補助事業を活用し、感染防止用の備品購入等を完了した。 感染症に対する強い体制整備ができた。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
15	保育課	子育て支援センター等感染症対策事業	R3当初	4,500,000	3,575,250	<p>保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。</p>	<p>感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために、感染症対策にかかる経費の補助の要望があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者において本補助事業を活用し、感染防止用の備品購入等を完了した。 感染症に対する強い体制整備ができた。
16	保育課	保育所等におけるICT化推進等事業	R3当初	38,250,000	17,665,000	<p>保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、こどもの登降園管理簿の業務）に係るICT等を活用した業務システムの導入により、登降園にかかる接触機会の低減と、保育士の業務負担軽減を図る。</p>	<p>登降園にかかる接触機会の低減と、保育士の業務負担軽減のために、ICT等を活用した業務システム導入にかかる経費の補助要望があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者において本補助事業を活用し、ICT等を活用した業務システム導入を完了した。 登降園にかかる接触機会の低減と、保育士の業務負担軽減を図ることができた。
17	保育課	保育料等キャッシュレス導入事業	R3.9月補正	12,100,000	12,100,000	<p>保育料等の納付における接触機会の減少による感染症対策や、市民の利便性向上を目的として、スマートフォン決済やコンビニエンスストアでの保育料等の納付を可能にするために必要なシステム改修を行う（令和4年4月運用開始）。</p>	<p>以前より、窓口や電話、市長への手紙などで納付方法の充実について要望があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月以降分の保育料等の納付書での納付のうち、約75.5%がコンビニエンスストアあるいはスマートフォン決済での納付であった（令和4年4月～6月実績）。 利便性向上および接触機会の減少という観点では、導入による効果はあったものとする。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
18	児童相談所	児童相談所管理運営事業	R3当初	400,000	283,109	児童相談所における感染防止用の備品購入や職員等の感染症対策の徹底を図る。	児童相談所における感染防止対策を強化する必要があった。	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所における感染症対策の徹底を図った。 今後も感染症対策を徹底し、事業を継続していく。
19	児童相談所	児童相談所Wi-Fi環境整備事業	R3.9月補正	1,600,000	1,455,741	児童相談所の一時保護所においてGIGAスクール構想で整備された学習用端末やソフトウェアを基本的条件に端末の整備を行い、あわせて新型コロナウイルス感染症の影響下に対応できるWi-Fi環境を整備する。	児童相談所における感染防止対策を強化する必要があった。	<ul style="list-style-type: none"> 端末整備を行うとともに、Wi-Fi環境を整備した。 タブレットなど学習環境の整備に伴う事業であるため、単年度事業であるが、運用については、GIGAスクール構想の所管課である教育委員会学校支援課と今後も情報共有しながら進めていく。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	都市交通政策課	新バスシステム改善事業	【繰越】 R2.9月補正 追加その2	36,975,000	34,552,984	バス利用者の不安を解消するため、待合環境の密集を緩和し、対策を周知することでバス利用者の回復を図る。	密集した環境における感染症への不安を要因の一つとして、バス利用者数の減少した状態が継続していると考えられる。	新潟日報メディアシップバス停において既設上屋を延伸したことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても快適に待つことができる利用者が増加した。
2	都市交通政策課	区バス車両感染対策事業	【繰越】 R2.12月補正	75,400,000	73,657,202	区バスの車両へ、換気システム等を架装することで、安心してバスを利用できる環境を整え、バス利用者の回復を図る。 現在、区バスへ導入した小型ノンステップバス車両については、車内換気システム等の装備を架装する。 また、今後入替予定の車両については、車両年式が古くすぐに更新時期を迎えることや、換気システム等を架装することができないことから、換気システム等を装備した小型ノンステップバス車両へ入れ替える。	換気の悪い環境における感染症への不安を要因の一つとして、バス利用者数の減少した状態が継続していると考えられる。	区バス車両に新型コロナウイルス感染症対策として換気システムが装備され、安心してバスを利用できる環境が整備された。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
3	都市交通政策課	区バス運行事業費	R3当初	8,384,000	4,445,683	地域内交通の確保維持のため、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴って生じた運行経費欠損分の補填を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響によるバス利用者数の減少に伴い、区バスの運行経費欠損額が増大し、区バスの運行継続に影響が出ていた。	区バスの利便性を落とさず、通常の運行便数を確保することができた。
4	都市交通政策課	空港アクセス改善事業	R3当初	23,858,000	4,840,821	新潟駅南口と新潟空港間における直行リムジンバスの運行について、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、必要額を県と市で補助する。(県主体事業)	R2年春季における緊急事態宣言解除後、航空便数は回復傾向にあるが、利用者数の低迷は長期化の見込み。	空港リムジンバスの継続運行がなされ、航空利用者を確実に輸送することができている。
5	都市交通政策課	住民バス運行費補助金	R3当初	11,618,000	3,319,952	地域内交通の確保維持のため、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴って生じた運行経費欠損分の補填を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響によるバス利用者数の減少に伴い、住民バスの運行経費欠損額が増大し、住民バスの運行継続に影響が出ていた。	住民バスの利便性を落とさず、通常の運行便数を確保することができた。
6	都市交通政策課	県内高速バス運行継続支援事業	R4.2月補正	5,000,000	5,000,000	・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県内高速バスの利用者は減少し、このままでは路線の減便や廃止が懸念される状況にある。 ・そのため、県と沿線市が共同し、通勤や通学など生活交通として利用されている県内高速バスの運行継続に対して支援を行う。	・県内高速バスの運行継続するための支援として、県が主体となり沿線13市町村で協議、調整し「県内高速バス運行継続に向けた支援の実施に係る協定書」を県と沿線13市町村で締結した。 ・運行事業者に対し協調補助を実施する。	・県内高速バスの運行継続のための支援を行うことできた。 ・当面の間、減便・廃止をすることなく運行することでバス利用者の利便は確保される。
7	都市交通政策課	バス・タクシー事業者緊急支援事業	R3.9月補正 その2	135,500,000	119,343,589	新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少下において、市内公共交通網の維持に努めたバス事業者やタクシー事業者を支援することで、公共交通の維持を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、バス・タクシー事業者の経営は逼迫しており、公共交通の確保・維持のために支援が必要な状況にある。	迅速に支援を行ったことで、バス・タクシー事業の存続に向けて一定の効果があつた。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
8	港湾空港課	新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	R3.9月補正 その2	72,000,000	72,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある新潟空港ビルディング(株)に対し、新潟空港ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、安全性確保・利便性低下防止を図る。	世界的な航空需要減退により、空港利用者数が大幅に減少し、減収減益となっても交通インフラとしてサービス提供継続が求められる空港ターミナルビル運営会社から、公的支援の求めがあり、県と協議し、県市協調支援を行うこととした。	<ul style="list-style-type: none"> ・空港ターミナルビルの運営が継続できたことで、新潟空港の機能維持とともに、空港使用者の安全性確保・利便性低下防止が図られた。 ・国内感染者数の減少に伴い、多数の定期便が運休していた国内線の運航が徐々に回復している。
9	保健管理課 (都市交通政策課)	高齢者ワクチン接種タクシー利用助成事業	R3.6月補正	190,000,000	128,402,460	<p>高齢者の新型コロナワクチン接種の円滑化を図るため、高齢者に対し、ワクチン接種等のために使用するタクシー運賃の一部を市が助成する。あわせて、公共交通の一翼を担うタクシー業界の支援につなげる。</p> <p>【配布対象】 65歳以上の新潟市民（昭和32年4月1日以前に生まれた方）で個別接種医療機関及び集団接種会場において新型コロナワクチンを接種された方</p> <p>【配布期間】 令和3年5月15日～9月30日</p> <p>【配布枚数】 タクシーチケット500円券×2枚</p> <p>【配布方法】 接種場所でワクチン接種の度に1枚配布（1人計2枚まで）</p> <p>【利用期限】 令和3年9月30日まで</p>	<p>高齢者の住所によってはワクチン接種会場が遠く、交通の便が良くないケースがあり、また、令和3年2月25日に新潟市ハイヤータクシー協会から、公共交通への支援強化を求める要望書を受けていた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のワクチン接種率は9月末時点で約90%となり、タクシーチケットの利用枚数は20万枚（1億円相当）を超えた。 ・また、配布した市民及び新潟市ハイヤータクシー協会からお礼をいただいたことから、高齢者のワクチン接種率の向上、地域経済の支援に寄与したと思われる。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	学務課	GIGAスクール対応インターネット回線整備事業	【繰越】 R2.9月補正	24,000,000	23,903,690	GIGAスクール構想による、児童生徒1人1台端末の整備が急加速している。そこで、インターネット回線の増強に必要なルータ等の機器を整備する。	全ての児童生徒が一斉にインターネットを使用した場合、接続回線の帯域が不足する可能性があるため。	学校からインターネットへ接続する回線の増強を行った。
2	学務課	指導者用デジタル教科書普及促進事業	【繰越】 R3.2月補正	122,936,000	113,935,140	国の学習者用デジタル教科書配備に向け、円滑な導入を可能にするため、指導者用デジタル教科書などの指導者用教材、指導書を整備。学校教育におけるICT活用を積極的に進める。対象校は、中学校・中等教育学校・特別支援学校。	文部科学省が目標としている水準である「授業を担当する教員すべて」に対応するため。	教員用のデジタル教科書と指導書を整備した。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
3	学務課	高等学校学習用端末整備支援事業	【繰越】 R3. 2月補正	9,350,000	7,984,900	GIGAスクール構想の拡充のため、市立高等学校において低所得世帯等の生徒が使用するPC端末を、国の3次補正を活用し整備する。 公立学校情報機器整備費補助金 170台×45千円=7,650千円	低所得世帯等の生徒の学びの保障と教育の機会均等の観点から事業を実施。	低所得世帯等の生徒が使用する学習用端末(iPad)170台を整備した。
4	学務課	高等学校学習用端末等整備事業	R3. 9月補正	86,000,000	83,382,500	GIGAスクール構想の拡充のため、市立高等学校の生徒1人1台及び指導者が使用するPC端末を整備する。	令和3年3月末に、中教審の答申を受け、小・中学校段階のみならず、高等学校段階でも1人1台端末環境の実現が望ましいと国が考えを明示したことによる。	高等学校への学習用端末等(iPad)1,423台の追加整備を行った。
5	学務課	学習における感染症対策事業	R3. 11月補正	60,000,000	51,329,050	コロナ禍においてGIGAスクール構想を一層推進し、学校授業をより安心安全かつ効果的に進めるため、養護教諭用タブレット、大型モニター、無線投影装置を整備し、更なる感染予防に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響下においてGIGAスクール構想を一層推進し、学校授業をより安心安全かつ効果的に進めるため、教育環境の改善を図るとともに、更なる感染予防のため。	「無線投影装置」「大型モニター」「養護教諭用端末」の整備を行った。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
6	学務課	学習用端末に係るインターネット回線増強事業	R3.12月補正	7,227,000	4,143,802	R2.9月補正のうえR3に繰り越した事業「GIGAスクール対応インターネット回線整備事業」で整備したインターネット回線の通信回線利用料等	全ての児童生徒が一斉にインターネットを使用した場合、接続回線の帯域が不足する可能性があるため。	学習用端末からインターネットへ接続する回線を増強することで、環境整備を行った。
7	施設課	市立学校特別教室空調設備整備事業	【繰越】 R2.9月補正	288,264,000	286,235,630	夏の暑い時期でも3密を回避しながら授業が行えるスペースを増やすため、学校規模に応じて多目的教室などにエアコンを整備する。	エアコンについては、すべての特別教室に設置の要望がある。	3密を回避しながら授業が行えるスペースを確保したことにより、児童・生徒及び教員等の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
8	保健給食課	学校園における衛生用品等購入	【繰越】 R3.2月補正	194,600,000	191,165,092	学校園における感染症対策を徹底するため、消毒用アルコールなどの必要な保健衛生用品等の購入等を行う。	基本的な感染対策とともに、令和2年度の夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する。	各学校において必要物品を購入し、感染症対策を実施できた。また、職員研修に活用し、資質能力の向上に寄与できた。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
9	保健給食課	学校園における新型コロナウイルス感染症対策事業	R3.11月補正	46,500,000	17,153,109	<p>学校園における感染リスクを抑えるため、来校者の体温を確認する非接触の体温測定器を学校園に配置する。</p> <p>特別支援学校において、手洗い場蛇口の自動水栓化や網戸設置などを行い、感染症対策をより一層強化する。</p>	<p>保護者や地域の方など来訪者の増加、交流の活性化が想定されることから、学校園における感染リスクを抑えていく必要がある。</p>	<p>来校者の検温や、特別支援学校の施設改善により、感染症対策をより一層強化できた。</p>
10	学校人事課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	R3.9月補正	116,800,000	80,349,339	<p>3密を避ける環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化に係る業務負担を軽減し、教員が本来業務に注力できるようにするため、スクール・サポート・スタッフを配置する。</p>	<p>消毒作業等、新型コロナウイルス感染症対策により教職員の負担が増加していた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフが消毒や印刷等の作業を担うことにより教員の業務負担が軽減され、児童生徒と触れ合う時間をより多く確保できた。 ・また、機を逸することなく必要な生徒指導や保護者対応ができるようになった。
11	教育職員課	教職員健康診断費	R3当初	7,214,000	1,130,000	<p>学校職員対象の定期健康診断及びがん検診の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消毒作業や1会場の人数抑制に伴う実施会場数の増設など、受託事業者が感染症対策を講じることに伴い増加する経費に対して支払う。</p>	<p>学校職員対象の定期健康診断及びがん検診の実施の際の感染症対策を強化するため。</p>	<p>密を回避し、感染予防対策を行い、安全に定期健康診断及びがん検診が実施できた。</p>

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
12	学校支援課	通学バス運行費（特別 支援学校追加）	【繰越】 R3.2月補正	40,000,000	29,325,486	東特別支援学校及び西特別支援学校 に通学バスを1台ずつ購入する。	登下校時における通学バ ス車内での密集を避ける ため。	登下校時における通学バス車内での密 集を回避することができた。
13	学校支援課	特別支援学校通学バス 運行費	R3当初	14,000,000	3,735,906	東特別支援学校及び西特別支援学校 に1台ずつ購入する通学バスの運行業 務を委託する。	登下校時における通学バ ス車内での密集を避ける ため。	登下校時における通学バス車内での密 集を回避することができた。
14	学校支援課	たがいに にいがた 魅 力発見事業	R3.9月補正	34,000,000	21,186,342	新型コロナウイルス感染症の収束後 を見据え、校外学習等を実施すること に対して支援する。	外出機会が減少した子 どもたちに地域の魅力発 見や地域理解を深める機 会を創出するため。	感染症により失われた校外学習等実施 の機会を創出できた。また、旅行事業 者、観光バス事業者の支援につなげた。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
15	中央図書館	電子図書館事業	R3. 9月補正	20,000,000	19,999,500	インターネットを通じてパソコンやスマートフォンなどで、非来館非接触でいつでも貸出などができる電子書籍を導入する。現在の図書館システムと機能を連携させ、紙資料との一括検索を可能とする。 R4年3月16日からサービス開始。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響下で、非来館サービスへのニーズが高まっている。 ・また、読書バリアフリー法の施行により、活字による読書が困難な方への読書環境の充実が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年3月末時点での実績は以下のとおり。 蔵書点数：3,014点 貸出冊数：3,902点 貸出人数：2,659人 ・さらに市民に利用していただくため、効果的な広報を実施していく。
16	中央図書館	学習支援のための図書購入等事業	R3. 9月補正	10,000,000	9,999,959	子どもたちが学校で調べ学習等を行う際、密集・密接を避けるために、できるだけ少ない人数で図書が共有できるよう、学校貸出セットの図書を追加購入し、学習を支援する。 ・このほか、団体貸出用図書の拡充及び各図書館においてテレワークや免疫学関連など、「新しい生活様式」の実践や感染予防に役立つ資料の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、同様の事業を実施し、中央図書館でのみ「新しい生活様式」関連の資料を購入したが、各区の図書館でも資料の充実を図り、市民に提供することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校貸出セットの追加購入により、密集・密接を避けることにつながった。 ・納品された図書を展示した図書館では利用者の関心も高く、概ね好評である。
17	中央図書館	マイナンバーカード連携事業	R3. 12月補正	10,800,000	9,404,265	図書館システムとマイナンバーカードを連携し、図書館の貸出カードを持参しなくてもマイナンバーカードだけで資料の貸出ができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県市町村課と新潟県生涯学習推進課よりマイナンバーカードの普及を図るため、図書館カードとしての活用の検討依頼を受ける。 ・新潟県立図書館でもR4年3月より同様のサービスを開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の貸出について利便性向上が図られた。 ・マイナンバーカード関係課や新潟県立図書館とも情報共有をしながら、効果的な広報を実施する。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	全区	地域で弁当交流応援事業	R3当初	107,776,000	107,496,755	<p>地域の団体・企業が交流・活動のために購入する弁当代を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響下で経営に疲弊している地元飲食店の応援につなげる。なお感染拡大防止のため持ち帰りが原則。</p> <p>【補助額】 税抜き3,000円以上/個の1/2（上限2,000円/個）※ただし10個以上の購入が必須。 【実施時期】 R3.4.1～6.30までに購入した弁当代に対して補助</p>	<p>宴会需要がない中、施設設備の維持や雇用への影響（家族経営の割烹店などは雇用調整助成金の対象外）が非常に大きいとの声があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症で停滞していた地域団体・企業の交流機会を、感染症に配慮しつつ促進することができた。 ・地域を支えてきた地元飲食店の支援はもとより、これを支える流通や設備、雇用の維持などにつながった。 ・テイクアウトやデリバリーへの業態変更やサービス拡大につながった。
2	北区	地域商業にぎわい創出プロジェクト	R3当初	2,600,000	2,600,000	<p>地元関係者と連携して、新型コロナウイルス感染症の影響下の中でも効果が期待できる新たな取組を検討し実施する。地域のフリーペーパーなどの広報媒体に、北区の特産品のアピールと特産品を使用している飲食店の特集記事を掲載し、北区の魅力を発信する。</p> <p>【補助額】 商工会青年部などで構成するまるごと北区PR実行委員会への負担金1,000千円 【実施時期】 R3.8～</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、特定の場所に多くの人が集まるイベントや商工会の中止・縮小が続いている。</p> <p>・R3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると予想されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、人が集まるイベント実施は困難なため、北区の食の特産品のアピールと飲食店支援の観点から、地域のフリーペーパーに特集記事を掲載し北区の魅力を発信した。 ・下越地区（村上・新発田等）を配布エリアとするフリーペーパーに記事を掲載し、10月下旬に約48,000部を配布した。 ・同誌の読者アンケートでは、「北区の新たな特産品を知ることができた。」「○○○（掲載店）のオムライスを食べてみたい。」「○○○（商品）を買いに行ってきました。」などの声が寄せられており、特産品のPRと飲食店の支援につなげることができた。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
3	南区	新型コロナウイルス退散祈願！白根大風合戦	R3当初	2,200,000	1,816,100	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン生配信 ・海外の旅行事業者をターゲットとしたオンラインツアー ・疫病退散祈願大風の製作と凧合戦参加 <p>を実施し、入場制限などにより会場に足を運べない方にも凧合戦を楽しんでいただくとともに、ポストコロナ時代の誘客につなげる。</p> <p>令和3年白根大風合戦(6月2日～4日)：平日3日間の短縮開催で観戦は県内在住者の事前申込制。</p>	<p>「新型コロナウイルス感染症の影響で1年以上新潟に帰ることが出来ず、今年の凧合戦も参加できず残念に思っていた」</p> <p>「オンライン配信では、仕事や病気や育児など、理由があって凧合戦に行けない人も楽しめる」との声があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン配信は再生回数が1万6千回を超え、視聴者から感謝のメールもいただいた。 ・ハワイの旅行会社を対象にオンラインツアーを実施し、今後の誘客の足掛かりを作った。
4	西区	西区NEWスタイルウォーキング	R3当初	4,015,000	6,676,750	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心して健康づくりが進められるよう、ウォーキングに関するDVDの作成・環境整備をして遊歩道に距離標を設置、ウォーキングの楽しさを実感するためのイベントを開始し、区民の健康増進を図る。</p> <p>①DVDの作成（R3年12月） 843千円</p> <p>②遊歩道に距離標設置（R4年3月） 5,819千円</p> <p>③ウォーキングイベント（R3年10月） 15千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、健康づくりやウォーキング等の教室を開催するにあたり、感染対策への配慮が必要となった。 ・個人でもホームページやDVDでウォーキングについて学べる動画媒体の作成が迫られた。 ・また、健康づくり、健康増進のための効果的にウォーキングを継続するための環境整備等が必要となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、スケジュール等の変更が必要になったが、本事業の内容はほぼ実施できた。 ・R4年1月～市民へのDVDの貸し出しを開始し27人の希望者と西区健康応援隊（運動普及推進委員、食生活改善推進委員）への貸し出しを行った。 ・健康づくり・健康増進のための効果的なウォーキングを実施・継続できる下地ができた。 ・今後は本事業で作成した媒体や距離標を更に、区民へ周知し健康づくりに活用できるよう働きかけが必要。

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
5	西蒲区	宿泊おかわりキャン ペーン事業	R3. 9月補正	23,000,000	20,504,400	<p>新型コロナウイルス感染拡大にとも ない、著しく落ち込んだ観光需要を取 り戻す目的で実施。岩室温泉・田ノ浦 温泉・角田山温泉の旅館・ホテルに宿 泊した人に抽選券を配布。当たりが出 た人が所定の手続きをすると次回宿泊 に使える1万円のクーポンを発行す る。(＝宿泊おかわり) 先着2000人。</p> <p>【予算内訳】 補助金額 20,000千円 委託料(広報等) 3,000千円</p> <p>【配布期間】 令和3年10月15日～令和4年1月31日</p> <p>【宿泊期間】 令和3年11月1日～令和4年3月31日</p>	<p>【温泉旅館等関係者】 ・市独自の割引と同時期 に県民割を実施していた が、12月までに終了する こともあり、1月以降の閑 散期の予約が極めて低調 であった。 ・また、忘新年会の宴会 も全くなかった。この期 間の宿泊需要を喚起する ような支援を希望した。</p> <p>【市民】 割引があることによ り、もう1度宿泊する大 きなきっかけとなる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予約受付から約1か月で予約枠上限の 2,000人が宿泊予約した。 ・忘新年会等宴会が行われず、かつ宿 泊閑散期中、同行者を含めれば2,000人 の宿泊需要を大きく超える経済効果が あった。 ・1月以降の閑散期への集客が想定より少 なかったため、引き続き支援が必要。